

熊本市障がい福祉に関するアンケート調査での主な回答の概要

●日常生活動作の中で「全部介助が必要」の割合が高い項目(上位4つ)

①「食事をつくる」(25.9%)、②「日常の買物」(23.8%)、③「洗濯する」(22.7%)、④「金銭管理」(22.4%)

●日常生活動作の中で「一部介助が必要」の割合が高い項目(上位4つ)

①「身の回りの掃除、整理整頓」(22.6%)、②「外出」(19.6%)、③「日常の買物」(19.6%)、④お風呂(15.8%)

●外出の状況

①「ひとりでできる」(60.2%)、②「一部介助が必要」(19.6%)、③「全部介助が必要」(15.8%)

●主な介助者(「支援をしてもらう必要がない」を除く上位4つ)

①「配偶者」(24.4%)、②「母親」(19.0%)、③「その他」(10.8%)、④「子ども・孫」(7.5%)

・年齢階層別では「障がい児」は「母親」(77.1%)、「65歳以上」は「配偶者」(36.0%)の割合が最も高い。

・手帳等の別では「身体障害者手帳交付者」と「難病にかかっている人」は「配偶者」が最も高い(それぞれ33.3%、26.3%)。「療育手帳交付者」、「精神障害者保健福祉手帳交付者」、「発達障がいの診断を受けた人」では「母親」が最も高い(それぞれ57.0%、23.9%、61.8%)。

●外出時に不便を感じる事(上位4つ)

①「歩道や公共の建物に階段や段差が多い」(29.5%)、②「障がい者用の駐車場が少ない」(15.3%)、③「障がい者用のトイレが少ない」(14.3%)、④「道路に自転車等の障害物が多い」(13.0%)

●就労状況

・悩んでいること、困っていること(「特になし」を除く全体の上位4つ)

①「収入が少ない」(34.1%)、②「休みをとることがむずかしい」(16.5%)、③「職場でのコミュニケーションがうまくとれない」(11.7%)、④「職場の周囲の人の障がいへの理解が十分でない」(11.1%)

・働くにあたって大切だと思うこと(全体の上位4つ)

①「職場の上司や同僚が障がい理解があること」(53.4%)、②「勤務時間や勤務日数を調整できること」(46.8%)、③「仕事を探すことや、仕事を続けることについて相談できる場所があること」(41.5%)、④「障がいの特性にあった職種や業務であること」(39.0%)

※なお、障がいの種別で、就労の形態や収入、就労上の悩みや大切なことは大きく異なる

(参考)

「就労にあたって大切だと思うこと」についての障がい種別毎の割合

	第1位	第2位	第3位
身体障害者手帳 (n=255)	「職場の上司や同僚が障がい理解があること」(49.4%)	「勤務時間や勤務日数を調整できること」(44.3%)	「給料が保障されること」(34.9%) 「障がいの特性にあった職種や業務であること」(同)
療育手帳 (n=92)	「職場により指導者がいること」(50.0%)	「仕事を探すことや、仕事を続けることについて相談できる場所があること」(46.7%)	「障がいの特性にあった職種や業務であること」(43.5%)
精神障害者保健福祉手帳 (n=122)	「職場の上司や同僚が障がい理解があること」(65.6%)	「勤務時間や勤務日数を調整できること」(60.7%)	「仕事を探すことや、仕事を続けることについて相談できる場所があること」(56.6%)
難病にかかっている (n=72)	「職場の上司や同僚が障がい理解があること」(65.3%)	「勤務時間や勤務日数を調整できること」(51.4%)	「通院やリハビリテーションの時間がとれること」(50.0%)
発達障がいの診断を受けた (n=52)	「職場の上司や同僚が障がい理解があること」(65.4%)	「職場により指導者がいること」(61.5%)	「障がいの特性にあった職種や業務であること」(57.7%) 「仕事を探すことや、仕事を続けることについて相談できる場所があること」(同)

●障がいのある子どもたちがくらしやすくなるために必要だと思うこと(上位4つ)

- ①「手当や年金制度の充実」(49.6%)、②「保育園・幼稚園・小中学校等での受け入れ環境の整備」(48.1%)、③「早期の障がい発見と支援の開始」(44.4%)、④「乳幼児から成人まで一貫した相談支援が受けられる体制」(41.5%)

		第1位	第2位	第3位
(参考) 上記項目についての 障がい種別毎の割合	身体障害者手帳 (n=43)	「保育園・幼稚園・小中学校等での受け入れ環境の整備」(48.8%)	「障がいのある子どもたちのための通園施設・通園事業・デイサービスの充実」(39.5%)	「障がいについて詳しい医療機関の充実」(37.2%) 「親が働き続けることができること」(同)
	療育手帳 (n=97)	「保育園・幼稚園・小中学校等での受け入れ環境の整備」(54.6%)	「乳幼児から成人まで一貫した相談支援が受けられる体制」(48.5%)	「早期の障がい発見と支援の開始」(47.4%)
	精神障害者保健福祉手帳 (n=13)	「年金や年金制度の充実」(61.5%)	「障がいについて詳しい医療機関の充実」(46.2%)	「親同士の交流活動の場」(23.1%)
	難病にかかっている (n=14)	「保育園・幼稚園・小中学校等での受け入れ環境の整備」(71.4%) 「年金や年金制度の充実」(同)		「障がいのある子どもたちのための通園施設・通園事業・デイサービスの充実」(57.1%)
	発達障がいの診断を受けた (n=75)	「保育園・幼稚園・小中学校等での受け入れ環境の整備」(56.0%)	「早期の障がい発見と支援の開始」(54.7%)	「障がいのある子どもたちのための通園施設・通園事業・デイサービスの充実」(45.3%) 「特別支援学校・特別支援学級の整備」(同)

●障がい福祉サービスの利用状況より今後の利用意向が大きく上回っているもの(上位4つ)

- ①「短期入所」(+13.7 ポイント)、②「就労移行支援」(+12.5 ポイント)、③「就労継続支援(雇用型・非雇用型)」(+11.8 ポイント)、④「自立訓練」(+11.4 ポイント)

●地域生活支援事業の利用状況より今後の利用意向が大きく上回っているもの(上位4つ)

- ①「日中一時支援」(+14.2 ポイント)、②「相談支援事業」(+11.9 ポイント)、③「移動支援事業」(+11.0 ポイント)、④「成年後見制度利用支援事業」(+10.9 ポイント)

●相談機関の認知度

・「障がい者相談支援事業所」(全体 39.2%:18 歳未満 53.3%、18 歳～64 歳 43.3%、65 歳以上 31.9%)

●障害があることで差別を受けたと感じたこと、あるいは嫌な思いをしたことがある場合(回答者 30.8%)の具体的な場面(上位4つ)

- ①「まち中や地域での人の視線や態度」(58.9%)、②「仕事や収入」(23.0%)、③「交通機関や建物の構造が障がい者の利用に配慮されていないこと」(22.7%)、④「行政職員の対応や態度」(19.2%)

●充実すべき支援策(上位4つ)

- ①「年金や手当等の充実」(48.2%)、②「障がいのある人に対する社会全体の理解を深めるための啓発や人権教育の充実」(30.3%)、③「通院・治療のための医療費の助成」(30.0%)、④「障がい者にやさしいまちづくりの推進(公共交通機関、道路等の整備)」(29.3%)